

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	中京テレビ放送株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区平池町4丁目60番地11
工場等の名称	中京テレビ放送株式会社
工場等の所在地	名古屋市中村区平池町4丁目60番地11
業種	情報通信業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	放送局
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年8月1日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	揭示 閲覧	(場所) 中京テレビ放送本社
		ホーム ページ	(HPアドレス) https://www.ctv.co.jp
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-588-4531 (コーポレート推進グループ)		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は、地球環境温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じて、持続的可能な社会の実現に貢献します。内容的には以下の 3 点を重点にすすめます。

1. 放送を通じた貢献
2. 省資源・省エネルギーの推進
3. 廃棄物の抑制、リサイクルの推進

(2) 地球温暖化対策の推進体制

コーポレート局長（コーポレート局担当役員）→常務会・局長会

↓

コーポレート推進部長→部長会

↓

社員

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3, 046	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3, 046	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総 排 出 量	3, 046	t-CO ₂	2, 985	t-CO ₂	2. 0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排 出 量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

2016年11月に新社屋に移転し、機器の新規導入で大幅にエネルギー削減は実現してきているが、さらに 1 %削減を目標に掲げています。また、中部電力のCO2フリー電力の導入も検討しており、その場合はCO2排出量の大幅な削減が見込まれる。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省資源・省エネルギー活動の推進など (照明など)	①使用していない部屋の消灯の徹底、必要な照度を確保しうる最小限の照明にする。②新社屋では全ての照明をLEDを導入した。	この部分だけの目標は特に設定しない。
省資源・省エネルギー活動の推進など (冷暖房など)	①クールビズ・ウォームビズを実施し、省エネに努める。②新社屋では省エネ型設備を導入した。	①夏のエアコンの設定温度は28度目標 ②冬のエアコンの温度設定は20度目標
廃棄物の抑制、リサイクルの促進	①分別回収を徹底し、紙のリサイクルを図る。②文具の選定にあたり、リサイクル品の使用を心がける。	この部分だけの目標は特に設定しない。
従業員への環境教育の促進	①ライン管理職の会議等で当社の取り組みを報告する。	この部分だけの目標は特に設定しない。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--